



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月19日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <https://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO (氏名) 大島 克俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 両角 正人

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,889	3.8	64	34.8	70	28.8	40	47.4
2024年3月期第1四半期	1,963	4.2	99	7.3	98	18.8	76	22.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 38百万円 (55.8%) 2024年3月期第1四半期 87百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.28	
2024年3月期第1四半期	6.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	5,278	4,013	76.0	326.31
2024年3月期	5,428	4,085	77.5	332.15

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,013百万円 2024年3月期 4,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		9.00		9.00	18.00
2025年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.1	300	20.5	300	14.3	220	74.8	17.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,300,000 株	2024年3月期	12,300,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	株	2024年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	12,300,000 株	2024年3月期1Q	12,612,132 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

- ・注記事項(1)には「連結範囲の重要な変更の有無」に関する事項を記載しています。
- ・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。
- ・添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政成績の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 受注状況	9
(3) 販売実績	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、インフレの継続や円安進行による消費者物価上昇の影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、次世代機であるスマート遊技機の普及や、2024年3月に新たに登場した新機能「ラッキートリガー」搭載のパチンコ機がユーザーの支持を獲得していること等もあり、業界活性化への期待が高まっています。

パチンコホール広告市場においては、2023年10月より施行されたステルスマーケティング規制等により、一部のインターネット広告需要が急減する等、広告需要は低迷しました。その後2024年2月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第二版」が発出され、ガイドラインに則った広告や集客に貢献するサービスの開発、販売が可能となったこと等により、広告需要は緩やかながら回復の兆しが見られます。

パチンコホール以外の広告分野については、主力のフィットネス施設や住宅関連広告分野をはじめ、広告需要は引き続き増加基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力のパチンコホール広告分野において、急減したインターネット広告の回復に努めました。更には、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの取り組みは一定の成果はあったものの、主としてパチンコホールにおける折込チラシ等の紙媒体が減少したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,889百万円（前年同期比3.8%減）、売上総利益は566百万円

（同3.6%減）、営業利益は64百万円（同34.8%減）、経常利益は70百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、40百万円（同47.4%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第1四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、スマート遊技機の普及や新機能搭載機の登場もあり、盛り上がりを見せているものの、スマート遊技機導入や新紙幣対応設備への投資資金確保のため、広告費削減の傾向は続いています。一方で、2024年2月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第二版」が発出されたことにより、これまで曖昧であった広告手法や集客支援サービスについて、実施可能な範囲が明確化されたこともあり、2023年10月以降急減したインターネット広告は回復基調にあります。

こうした環境下において、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野においては、ガイドラインに則った集客に貢献する広告、サービスの開発と販売に注力しました。パチンコ以外の広告分野においては、広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓を積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は1,874百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は130百万円（同18.9%減）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社(株)ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件等に伴う手数料収益0百万円の計上がありました。

その結果、売上高は13百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は4百万円（同14.4%減）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間においては、キャンピングカーレンタル事業等による、売上高は1百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,278百万円となり、前連結会計年度末比149百万円の減少となりました。これは、主に利益配当等により現金及び預金が105百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,265百万円となり、前連結会計年度末比77百万円の減少となりました。これは、主に借入金が返済により37百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,013百万円となり、前連結会計年度末比71百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円を計上する一方で、前期決算に係わる期末配当110百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初計画どおりに進捗しております。よって、現時点における通期連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438	3,332
受取手形、売掛金及び契約資産	976	945
未収還付法人税等	2	1
その他	73	89
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,490	4,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	69	65
有形固定資産合計	591	586
無形固定資産		
のれん	24	21
その他	104	99
無形固定資産合計	128	120
投資その他の資産	218	201
固定資産合計	938	909
資産合計	5,428	5,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	534	503
1年内返済予定の長期借入金	250	212
未払法人税等	42	19
その他	166	180
流動負債合計	993	916
固定負債		
長期借入金	312	312
資産除去債務	8	8
その他	28	28
固定負債合計	349	349
負債合計	1,342	1,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	735	735
利益剰余金	3,245	3,174
株主資本合計	4,080	4,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
その他の包括利益累計額合計	5	3
純資産合計	4,085	4,013
負債純資産合計	5,428	5,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,963	1,889
売上原価	1,375	1,322
売上総利益	587	566
販売費及び一般管理費	488	501
営業利益	99	64
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	1	1
有価証券売却益	—	4
その他	0	0
営業外収益合計	2	7
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	98	70
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	101	57
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	7	1
法人税等合計	25	16
四半期純利益	76	40
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	76	40

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	76	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△1
その他の包括利益合計	10	△1
四半期包括利益	87	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	38
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	9百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	12百万円	13百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,946	15	1,961	1	1,963	—	1,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,946	15	1,961	1	1,963	—	1,963
セグメント利益又は損失(△)	160	4	165	△1	163	△64	99

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△64百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,874	13	1,887	1	1,889	—	1,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,874	13	1,887	1	1,889	—	1,889
セグメント利益又は損失(△)	130	4	134	△0	133	△68	64

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
インターネット	692	104.8
折込広告	559	85.6
販促物	251	88.4
クリエイティブ	160	118.0
媒体	49	83.8
その他	161	105.6
広告事業計	1,874	96.3
不動産事業	13	85.5
その他	1	110.0
合計	1,889	96.2